

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

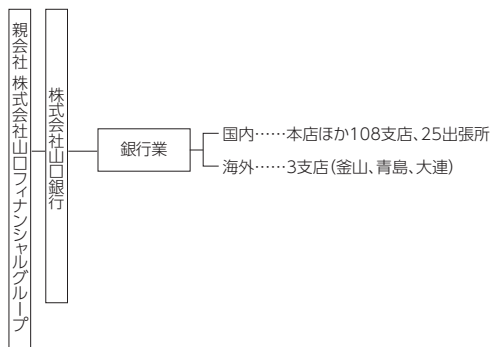
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成27年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、新興国経済の減速の影響などから、全体として横這い圏内の動きとなりましたが、設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直しました。また、個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、一部品目において弱含む動きもみられましたが、窯業・土石の生産が高稼働を維持するなど、総じて堅調に推移しました。個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、持ち直しつつあるほか、観光面は、萩市の松下村塾等のユネスコ世界文化遺産登録などを背景に、好調に推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益の増加を主因として、前年同期比28億15百万円増加して433億15百万円となりました。一方、経常費用は、経費の減少を主因として、前年同期比8億33百万円減少して248億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比36億49百万円増加して184億16百万円となり、中間純利益は前年同期比33億92百万円増加して132億37百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比960億円増加して5兆2,704億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比1,137億円増加して3兆4,438億円となりました。

有価証券は、国債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比1,864億円減少して1兆4,751億円となりました。

総資産の中間期末残高は5兆8,405億円となりました。

また総自己資本比率(国際統一基準)は15.73%となりました。また、Tier1比率は14.75%、普通株式等Tier1比率は14.75%となりました。

リスク管理債権の状況(連結)

■ リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
破綻先債権額	7,263
延滞債権額	43,749
3カ月以上延滞債権額	819
貸出条件緩和債権額	15,210
合 計	67,042

注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	44,863	41,093	—	85,022	86,295
連結経常利益	16,675	15,222	—	31,461	32,298
連結中間(当期)純利益	10,201	10,018	—	19,213	20,351
連結中間包括利益(連結包括利益)	13,425	19,882	—	23,290	50,799
連結純資産額	330,412	354,524	—	337,344	383,732
連結総資産額	5,437,716	5,773,496	—	5,677,354	6,067,853
1株当たり純資産額	1,639円79銭	1,759円04銭	—	1,673円76銭	1,904円45銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	51円01銭	50円09銭	—	96円07銭	101円76銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	14.82%	15.16%	—	14.39%	15.36%
連結Tier1比率(国際統一基準)	13.40%	13.88%	—	13.43%	14.20%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	13.40%	13.88%	—	13.43%	14.18%

※グループ内会社の資本関係見直しに伴い、平成27年度中間期より連結財務諸表は作成しておりません。

■ 単体

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
預金残高	45,957	48,463	48,281	47,738	49,750
貸出金残高	32,334	33,301	34,438	32,991	34,504
有価証券残高	14,184	16,615	14,751	13,580	15,845
純資産額	3,252	3,503	3,744	3,336	3,753
総資産額	54,285	57,651	58,405	56,702	60,546
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,814人	1,696人	1,682人	1,739人	1,686人
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.65%	14.98%	15.73%	14.22%	15.22%
単体Tier1比率(国際統一基準)	13.24%	13.71%	14.75%	13.27%	14.06%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	13.24%	13.71%	14.75%	13.27%	14.06%

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	44,041	40,500	43,315	83,700	85,062
業務純益	10,172	13,521	14,536	20,907	28,893
経常利益	16,274	14,767	18,416	30,624	31,341
中間(当期)純利益	10,071	9,845	13,237	18,957	20,006

(単位:円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
1株当たり純資産額	1,626.39	1,751.51	1,872.20	1,668.41	1,876.81
1株当たり中間(当期)純利益金額	50.36	49.23	66.19	94.79	100.03
1株当たり年間配当額	—	—	—	13.00	14.00
1株当たり中間配当額	6.00	7.00	7.00	—	—

中間財務諸表(連結)

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
資産の部	
現金預け金	380,931
コールローン及び買入手形	196,142
買入金銭債権	8,358
特定取引資産	5,311
金銭の信託	45,642
有価証券	1,661,629
貸出金	3,330,307
外国為替	6,772
その他資産	68,571
有形固定資産	47,844
無形固定資産	5,187
退職給付に係る資産	14,405
繰延税金資産	304
支払承諾見返	32,521
貸倒引当金	△ 30,433
資産の部合計	5,773,496

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
負債の部	
預金	4,845,261
譲渡性預金	327,398
コールマネー及び売渡手形	89,805
債券貸借取引受入担保金	23,185
特定取引負債	4,339
借入金	10,008
外国為替	2,126
その他負債	61,754
賞与引当金	1,549
退職給付に係る負債	97
役員退職慰労引当金	9
利息返還損失引当金	34
睡眠預金払戻損失引当金	653
ポイント引当金	73
繰延税金負債	11,520
再評価に係る繰延税金負債	8,632
支払承諾	32,521
負債の部合計	5,418,972
純資産の部	
資本金	10,005
資本剰余金	380
利益剰余金	287,991
株主資本合計	298,377
その他有価証券評価差額金	39,639
繰延ヘッジ損益	△ 331
土地再評価差額金	15,596
退職給付に係る調整累計額	△ 1,473
その他の包括利益累計額合計	53,431
少数株主持分	2,715
純資産の部合計	354,524
負債及び純資産の部合計	5,773,496

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
経常収益	41,093
資金運用収益	28,353
うち貸出金利息	20,758
うち有価証券利息配当金	7,132
役務取引等収益	6,258
特定取引収益	56
その他業務収益	4,263
その他経常収益	2,161
経常費用	25,870
資金調達費用	2,516
うち預金利息	1,974
役務取引等費用	1,764
その他業務費用	1,385
営業経費	19,825
その他経常費用	378
経常利益	15,222
特別利益	—
特別損失	8
固定資産処分損	8
税金等調整前中間純利益	15,213
法人税、住民税及び事業税	4,524
法人税等調整額	546
法人税等合計	5,070
少数株主損益調整前中間純利益	10,142
少数株主利益	123
中間純利益	10,018

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	10,142
その他の包括利益	9,739
その他有価証券評価差額金	9,454
繰延ヘッジ損益	21
退職給付に係る調整額	260
持分法適用会社に対する持分相当額	2
中間包括利益	19,882
親会社株主に係る中間包括利益	19,758
少数株主に係る中間包括利益	123

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	10,005	380	280,674	291,059			
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 1,301	△ 1,301			
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	380	279,372	289,758			
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 1,400	△ 1,400			
中間純利益			10,018	10,018			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	8,618	8,618			
当中間期末残高	10,005	380	287,991	298,377			

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,182	△ 352	15,596	△ 1,733	43,692	2,591	337,344
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,182	△ 352	15,596	△ 1,733	43,692	2,591	336,042
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,400
中間純利益							10,018
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,457	21	—	260	9,739	123	9,862
当中間期変動額合計	9,457	21	—	260	9,739	123	18,481
当中間期末残高	39,639	△ 331	15,596	△ 1,473	53,431	2,715	354,524

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,213
減価償却費	2,917
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,704
持分法による投資損益(△は益)	△ 21
賞与引当金の増減額(△は減少)	28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 111
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6
資金運用収益	△ 28,353
資金調達費用	2,516
有価証券関係損益(△)	△ 3,917
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	28
為替差損益(△は益)	△ 4,601
固定資産処分損益(△は益)	8
特定取引資産の純増(△)減	△ 102
特定取引負債の純増減(△)	933
貸出金の純増(△)減	△ 30,926
預金の純増減(△)	74,066
譲渡性預金の純増減(△)	△ 32,662
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 738
コールローン等の純増(△)減	91,920
コールマネー等の純増減(△)	6,632
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	23,406
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,619
外国為替(資産)の純増(△)減	3,496
外国為替(負債)の純増減(△)	567
資金運用による収入	27,601
資金調達による支出	△ 2,378
その他	2,196
小計	165,537
法人税等の支払額	△ 6,036
法人税等の還付額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,666,770
有価証券の売却による収入	1,355,807
有価証券の償還による収入	47,237
金銭の信託の減少による収入	2,383
有形固定資産の取得による支出	△ 119
無形固定資産の取得による支出	△ 345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 1,400
少数株主への配当金の支払額	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 103,696
現金及び現金同等物の期首残高	465,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	362,018

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部	現金預け金	375,644	487,693
	コールローン	196,142	191,677
	買入金銭債権	8,358	7,717
	特定取引資産	5,311	4,900
	金銭の信託	45,642	45,385
	有価証券	1,661,546	1,475,151
	貸出金	3,330,112	3,443,809
	外国為替	6,772	8,926
	その他資産	65,193	112,064
	有形固定資産	45,850	44,981
	無形固定資産	5,162	2,691
	前払年金費用	16,686	16,925
	支払承諾見返	32,521	26,923
	貸倒引当金	△29,756	△28,272
	資産の部合計	5,765,188	5,840,575

(単位:百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
負債の部	預金	4,846,339	4,828,140
	譲渡性預金	328,128	442,323
	コールマネー	89,805	44,412
	債券貸借取引受入担保金	23,185	27,773
	特定取引負債	4,339	5,009
	借入金	8,973	8,563
	外国為替	2,126	1,405
	その他負債	56,163	57,611
	賞与引当金	1,547	1,590
	退職給付引当金	97	101
	睡眠預金払戻損失引当金	653	814
	ポイント引当金	42	48
	繰延税金負債	12,330	13,596
	再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820
	支払承諾	32,521	26,923
	負債の部合計	5,414,885	5,466,136
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	285,029	305,352
	株主資本合計	295,415	315,737
	その他有価証券評価差額金	39,621	42,572
	繰延ヘッジ損益	△331	△273
	土地再評価差額金	15,596	16,402
	評価・換算差額等合計	54,887	58,701
	純資産の部合計	350,302	374,439
	負債及び純資産の部合計	5,765,188	5,840,575

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	40,500	43,315
資金運用収益	28,338	28,452
うち貸出金利息	20,745	20,453
うち有価証券利息配当金	7,131	7,255
役務取引等収益	5,724	6,026
特定取引収益	56	—
その他業務収益	4,263	3,572
その他経常収益	2,117	5,264
経常費用	25,732	24,899
資金調達費用	2,499	2,503
うち預金利息	1,975	1,917
役務取引等費用	2,011	2,036
特定取引費用	—	11
その他業務費用	1,385	2,945
営業経費	19,461	16,815
その他経常費用	374	586
経常利益	14,767	18,416
特別利益	—	1,227
特別損失	8	23
税引前中間純利益	14,758	19,620
法人税、住民税及び事業税	4,353	5,317
法人税等調整額	560	1,065
法人税等合計	4,913	6,382
中間純利益	9,845	13,237

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期

平成26年度中間期	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	85,835	277,885	288,271	
会計方針の変更による累積的影響額				—					△ 1,301	△ 1,301	△ 1,301	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	84,533	276,583	286,969	
当中間期変動額												
剰余金の配当									△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	
中間純利益									9,845	9,845	9,845	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	8,445	8,445	8,445	
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	92,978	285,029	295,415	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,166	△ 352	15,596	45,410	333,681
会計方針の変更による累積的影響額				—	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,166	△ 352	15,596	45,410	332,380
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,400
中間純利益					9,845
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,454	21	—	9,476	9,476
当中間期変動額合計	9,454	21	—	9,476	17,921
当中間期末残高	39,621	△ 331	15,596	54,887	350,302

平成27年度中間期

(単位:百万円)

平成27年度中間期	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	101,697	293,792	304,178	
当中間期変動額												
剰余金の配当									△ 1,678	△ 1,678	△ 1,678	
中間純利益									13,237	13,237	13,237	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	11,559	11,559	11,559	
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	113,256	305,352	315,737	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,083	△ 303	16,402	71,182	375,361
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,678
中間純利益					13,237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 12,511	29	—	△ 12,481	△ 12,481
当中間期変動額合計	△ 12,511	29	—	△ 12,481	△ 922
当中間期末残高	42,572	△ 273	16,402	58,701	374,439

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	19,620
減価償却費	1,509
貸倒引当金の増減(△)	△ 794
賞与引当金の増減額(△は減少)	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 118
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5
資金運用収益	△ 28,452
資金調達費用	2,503
有価証券関係損益(△)	△ 6,358
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 1,087
為替差損益(△は益)	△ 2,901
固定資産処分損益(△は益)	22
退職給付信託返還益	△ 1,226
特定取引資産の純増(△)減	662
特定取引負債の純増減(△)	△ 622
貸出金の純増(△)減	6,626
預金の純増減(△)	△ 146,939
譲渡性預金の純増減(△)	△ 37,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,201
コールローン等の純増(△)減	71,598
コールマネー等の純増減(△)	△ 32,377
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,015
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	15,445
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 654
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1,646
資金運用による収入	26,847
資金調達による支出	△ 2,247
その他	△ 11,212
小計	△ 128,280
法人税等の支払額	△ 7,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 666,632
有価証券の売却による収入	669,725
有価証券の償還による収入	92,779
金銭の信託の減少による収入	37
有形固定資産の取得による支出	△ 244
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 328
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 41,779
現金及び現金同等物の期首残高	512,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	471,085

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担

保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項(4)及び事業分離等会計基準第57～4項(4)に定める経過的な取扱いに

従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はあり
ません。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 892百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に51,331百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,445百万円、延滞債権額は38,857百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は282百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,017百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,602百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,702百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,435百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,478百万円
債券貸借取引受入担保金	27,773百万円

上記のほか、為替決済、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,387百万円及びその他資産1,176百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金は472百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、531,231百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが488,981百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予

め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 42,529百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は300百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額32百万円及び株式等償却38百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合 計	200,000	—	—	200,000	

- 2.配当に関する事項

- (1)当中間会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月8日 取締役会	普通株式	1,400百万円	7.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産 の 帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成27年 5月8日 取締役会	普通株式	有価証券	278百万円	1.39円	—	平成27年 6月29日

(注) 平成27年5月8日の定例取締役会において、当行が保有する株式を株式会社山口フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、平成27年6月29日に実施いたしました。

- (2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成27年 11月6日 取締役会	普通株式	1,400百万円	その他 利益 剰余金	7.00円	平成27年 9月30日	平成27年 11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	487,693百万円
定期預け金	△11,482百万円
その他預け金	△5,126百万円
現金及び現金同等物	471,085百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	487,693	487,693	—
(2)コールローン	191,677	191,677	—
(3)金銭の信託	45,385	45,385	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	994	1,006	11
その他有価証券	1,468,739	1,468,739	—
(5)貸出金	3,443,809		
貸倒引当金(*1)	△28,190		
	3,415,619	3,442,973	27,353
資産計	5,610,109	5,637,474	27,365
(1)預金	4,828,140	4,829,446	1,305
(2)譲渡性預金	442,323	442,323	—
負債計	5,270,464	5,271,770	1,305
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,614	5,614	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(457)	(457)	—
デリバティブ取引計	5,156	5,156	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて

時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	2,247
②組合出資金等(*3)	3,170
合 計	5,417

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間期において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,738百万円
退職給付引当金	1,368
賞与引当金	522
減価償却費	370
減損損失	35
有価証券有税償却	1,136
その他	<u>1,400</u>
繰延税金資産小計	12,575
評価性引当額	<u>△1,273</u>
繰延税金資産合計	11,301
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,949
固定資産圧縮積立額	538
譲渡損益調整勘定	77
退職給付信託設定益	3,939
退職給付信託返還有価証券	<u>393</u>
繰延税金負債合計	24,898
繰延税金負債の純額	<u>13,596百万円</u>

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,872円20銭
1株当たりの中間純利益金額	66円19銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年 / 月 15日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取

福田 若一 

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			132			220
	26,246	2,223	28,338	25,456	3,215	28,452
資金調達費用			132			220
	2,121	490	2,479	2,122	582	2,485
資金運用収支	24,125	1,733	25,859	23,334	2,632	25,967
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,605	119	5,724	5,916	109	6,026
役務取引等費用	1,963	48	2,011	1,978	57	2,036
役務取引等収支	3,641	70	3,712	3,937	51	3,989
特定取引収益	22	34	56	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	△ 9	20	11
特定取引収支	22	34	56	9	△ 20	△ 11
その他業務収益	3,039	1,224	4,263	2,930	641	3,572
その他業務費用	1,217	168	1,385	1,779	1,166	2,945
その他業務収支	1,821	1,055	2,877	1,151	△ 524	626
業務粗利益	29,611	2,894	32,505	28,432	2,138	30,571
業務粗利益率	1.15	1.55	1.22	1.05	0.81	1.09

- 注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成26年度中間期20百万円、平成27年度中間期18百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益	13,521	14,536

注 上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円・%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(195,843)			(345,932)		
		5,105,122	371,093	5,280,372	5,392,748	521,354	5,568,170
	受取利息	(132)			(220)		
		26,246	2,223	28,338	25,456	3,215	28,452
	利回り	1.02	1.19	1.07	0.94	1.23	1.01
資金調達勘定	平均残高		(195,843)			(345,932)	
		4,904,036	371,012	5,079,205	5,177,789	522,782	5,354,639
	支払利息		(132)				
		2,121	490	2,479	2,122	582	2,485
	利回り	0.08	0.26	0.09	0.08	0.22	0.09

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期34,670百万円、平成27年度中間期37,978百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度中間期47,184百万円、平成27年度中間期44,452百万円)及び利息(平成26年度中間期20百万円、平成27年度中間期18百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期124百万円、平成27年度中間期184百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	857	568	1,295	1,357	924	1,470
	利率による増減	△ 1,116	139	△ 844	△ 2,147	66	△ 1,356
	純増減	△ 258	707	451	△ 789	991	114
支払利息	残高による増減	56	125	99	112	169	127
	利率による増減	△ 274	△ 86	△ 277	△ 110	△ 76	△ 121
	純増減	△ 218	38	△ 177	1	92	6

注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	520	520	—	△ 632	△ 632
国債等債券売却損益等	2,915	647	3,562	2,389	576	2,966
その他	△ 1,093	△ 112	△ 1,205	△ 1,238	△ 469	△ 1,707
合 計	1,821	1,055	2,877	1,151	△ 524	626

■ OHR

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
OHR	58.4	54.5

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。[経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100]

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	270	270	0	300	302	2
	その他	717	733	15	694	703	9
	小計	987	1,003	16	994	1,006	11
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	90	89	△ 0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	90	89	△ 0	—	—	—
合 計		1,077	1,093	15	994	1,006	11

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	262	—
関連会社株式	17	—
投資事業組合	909	892
合 計	1,188	892

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,201	41,446	49,754	97,943	41,986	55,956
	債券	1,339,019	1,327,366	11,653	1,117,817	1,104,677	13,139
	国債	572,875	571,050	1,824	365,507	363,203	2,303
	地方債	25,937	25,374	563	10,193	9,771	422
	社債	740,207	730,941	9,265	742,115	731,702	10,412
	その他	68,938	66,895	2,042	73,351	71,301	2,050
	小計	1,499,159	1,435,708	63,451	1,289,112	1,217,965	71,146
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,427	3,011	△ 584	3,938	4,885	△ 946
	債券	65,162	65,291	△ 128	92,785	93,059	△ 274
	国債	49,419	49,540	△ 121	75,403	75,668	△ 265
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	15,742	15,750	△ 7	17,382	17,391	△ 8
	その他	90,003	92,459	△ 2,456	82,902	90,224	△ 7,322
	小計	157,592	160,761	△ 3,169	179,626	188,170	△ 8,543
合 計		1,656,752	1,596,470	60,281	1,468,739	1,406,136	62,602

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,776	2,247
その他	751	2,277
合 計	2,528	4,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成26年度中間期における減損処理額は該当ありません。平成27年度中間期における減損処理額は株式35百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	45,642	45,619	22	22	—	45,385	45,532	△ 147	11	△ 158

注 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	60,415	62,521
その他有価証券	60,393	62,668
その他の金銭の信託	22	△ 147
(△)繰延税金負債	20,794	19,949
その他有価証券評価差額金	39,621	42,572

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額(平成26年9月期111百万円、平成27年9月期66百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	55,286	42,073	673	673	38,982	32,403	541	541
	受取変動・支払固定	55,393	42,180	△ 565	△ 565	39,057	32,478	△ 445	△ 445
	金利キャップ 売建	112	112	△ 0	3	80	80	△ 0	3
合 計		—	—	107	111	—	—	95	99

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	230,388	129,756	△ 7,066	△ 1,577	393,287	137,622	2,888	△ 1,763
	為替予約 売建 買建	26,049 16,293	2,884 2,517	△ 992 583	△ 992 583	100,199 20,544	2,522 89	689 756	689 756
	通貨オプション 売建 買建	133,258 133,182	90,851 90,851	△ 3,241 4,652	8,317 △ 7,652	100,720 100,720	69,889 69,889	△ 3,020 4,423	5,424 △ 3,851
合 計		—	—	△ 6,064	△ 1,321	—	—	5,737	1,254

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

(4) 債券関連取引		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売建	98,377	—	△ 64	△ 64	134,162	—	△ 218	△ 218
	債券先物オプション 売建	730	—	△ 0	0	—	—	—	—
合 計		—	—	△ 65	△ 64	—	—	△ 218	△ 218

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)								
(1) 金利関連取引			平成26年度中間期			平成27年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金、其他有価証券	14,528	14,528	△ 566	12,892	12,892	△ 457
	合 計							
			-	-	△ 566	-	-	△ 457

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.53	0.63
	中間純利益率	0.35	0.45
資本利益率	経常利益率	9.4	11.0
	中間純利益率	6.2	7.9

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位:%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		1.02	1.19	1.07	0.94	1.23	1.01
資金調達原価		0.81	0.78	0.84	0.68	0.56	0.71
総資金利鞘		0.21	0.41	0.23	0.26	0.67	0.30

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	60.89	352.34	64.35	59.09	1,112.93	65.34
	中間期中平均	62.41	314.71	65.50	59.56	370.91	64.58
預証率	中間期末	30.42	172.05	32.11	26.68	246.00	27.98
	中間期中平均	30.35	173.75	32.11	26.91	99.74	28.09

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	21,541 (45.0)	24 (4.0)	21,566 (44.4)	22,362 (46.6)	21 (7.0)	22,383 (46.3)
有利息預金	19,831 (41.4)	24 (4.0)	19,856 (40.9)	20,755 (43.2)	21 (7.0)	20,777 (43.0)
定期性預金	25,653 (53.6)	39 (6.4)	25,693 (53.0)	25,016 (52.1)	37 (11.8)	25,054 (51.8)
固定金利定期預金	24,965 (52.1)	39 (6.4)	25,004 (51.5)	24,443 (50.9)	37 (11.8)	24,481 (50.7)
変動金利定期預金	688 (1.4)	— (—)	688 (1.4)	572 (1.1)	— (—)	572 (1.1)
その他の預金	653 (1.3)	550 (89.5)	1,204 (2.4)	589 (1.2)	253 (81.1)	843 (1.7)
計	47,848 (100.0)	614 (100.0)	48,463 (100.0)	47,968 (100.0)	312 (100.0)	48,281 (100.0)
譲渡性預金	3,281	—	3,281	4,423	—	4,423
合計	51,129	614	51,744	52,392	312	52,704

注1. ()内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	21,494 (46.7)	28 (4.7)	21,523 (46.2)	22,477 (47.4)	26 (3.0)	22,503 (46.6)
有利息預金	20,142 (43.8)	28 (4.7)	20,170 (43.3)	21,053 (44.4)	26 (3.0)	21,080 (43.6)
定期性預金	24,044 (52.3)	36 (5.9)	24,080 (51.7)	24,470 (51.6)	38 (4.4)	24,508 (50.7)
固定金利定期預金	23,335 (50.7)	36 (5.9)	23,372 (50.1)	23,872 (50.3)	38 (4.4)	23,910 (49.5)
変動金利定期預金	708 (1.5)	— (—)	708 (1.5)	598 (1.2)	— (—)	598 (1.2)
その他の預金	413 (0.9)	546 (89.3)	960 (2.0)	450 (0.9)	790 (92.4)	1,240 (2.5)
計	45,953 (100.0)	611 (100.0)	46,564 (100.0)	47,397 (100.0)	855 (100.0)	48,253 (100.0)
譲渡性預金	3,488	—	3,488	4,763	—	4,763
合計	49,441	611	50,053	52,160	855	53,016

注 ()内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度中間期	固定金利定期預金	10,985	3,502	6,957	2,445	893	220	25,004
	変動金利定期預金	42	39	123	265	185	32	688
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	11,027	3,541	7,081	2,711	1,079	252	25,693
平成27年度中間期	固定金利定期預金	8,356	3,396	7,280	2,243	3,002	201	24,481
	変動金利定期預金	58	54	116	198	110	34	572
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	8,415	3,451	7,396	2,441	3,113	235	25,054

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
個人預金	31,054 (64.1)	31,823 (65.9)
法人預金	12,421 (25.6)	12,545 (26.0)
その他	4,923 (10.1)	3,853 (7.9)
合 計	48,398 (100.0)	48,222 (100.0)

- 注1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

(単位：億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,321 (4.2)	112 (5.1)	1,433 (4.3)	1,210 (3.9)	37 (1.0)	1,248 (3.6)
証書貸付	24,817 (79.7)	2,054 (94.8)	26,871 (80.6)	25,069 (80.9)	3,440 (98.9)	28,509 (82.7)
当座貸越	4,813 (15.4)	— (—)	4,813 (14.4)	4,517 (14.5)	— (—)	4,517 (13.1)
割引手形	181 (0.5)	— (—)	181 (0.5)	162 (0.5)	— (—)	162 (0.4)
合 計	31,134 (100.0)	2,166 (100.0)	33,301 (100.0)	30,960 (100.0)	3,477 (100.0)	34,438 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

(単位：億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,301 (4.2)	113 (5.8)	1,414 (4.3)	1,210 (3.8)	77 (2.4)	1,288 (3.7)
証書貸付	24,805 (80.3)	1,811 (94.1)	26,617 (81.1)	24,996 (80.4)	3,094 (97.5)	28,091 (82.0)
当座貸越	4,581 (14.8)	— (—)	4,581 (13.9)	4,706 (15.1)	— (—)	4,706 (13.7)
割引手形	171 (0.5)	— (—)	171 (0.5)	156 (0.5)	— (—)	156 (0.4)
合 計	30,859 (100.0)	1,925 (100.0)	32,785 (100.0)	31,070 (100.0)	3,171 (100.0)	34,242 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位: 億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
平成26年度中間期	変動金利		2,439	1,479	830	2,999	
	固定金利		3,528	2,777	2,488	4,765	
	合 計	11,991	5,967	4,257	3,318	7,765	33,301
平成27年度中間期	変動金利		2,188	1,383	814	3,123	
	固定金利		3,587	3,082	2,267	4,963	
	合 計	13,026	5,776	4,466	3,082	8,087	34,438

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位: 億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	10,112 (30.3)	10,629 (30.8)
運転資金	23,188 (69.6)	23,808 (69.1)
合 計	33,301 (100.0)	34,438 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位: 億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	32,986 (100.0)	34,100 (100.0)
製造業	6,178 (18.7)	5,987 (17.5)
農業・林業	20 (0.0)	21 (0.0)
漁業	10 (0.0)	9 (0.0)
鉱業・採石業・砂利採取業	41 (0.1)	39 (0.1)
建設業	1,092 (3.3)	1,103 (3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,525 (4.6)	1,695 (4.9)
情報通信業	134 (0.4)	130 (0.3)
運輸業・郵便業	1,931 (5.8)	2,091 (6.1)
卸売業・小売業	4,128 (12.5)	4,536 (13.3)
金融業・保険業	2,770 (8.3)	2,558 (7.5)
不動産業・物品賃貸業	3,541 (10.7)	3,764 (11.0)
その他サービス業	2,081 (6.3)	2,056 (6.0)
地方公共団体	5,234 (15.8)	5,586 (16.3)
その他	4,295 (13.0)	4,518 (13.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分	315 (100.0)	337 (100.0)
政府等	35 (11.2)	24 (7.1)
金融機関	19 (6.3)	32 (9.4)
その他	259 (82.4)	281 (83.3)
合 計	33,301 —	34,438 —

注 ()内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位: 億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金残高	16,480	16,653
総貸出に占める割合	49.96	48.83

注1. 上記計数には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン	4,576	4,863
その他ローン	681	645
合 計	5,257	5,509

<貸出金担保別残高>

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	121	110
債 権	334	321
商 品	—	—
不動産	7,057	7,482
その他	73	35
計	7,586	7,949
保 証	6,806	6,798
信 用	18,908	19,689
合 計	33,301	34,438

<支払承諾見返担保別残高>

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	4	5
債 権	5	5
商 品	—	—
不動産	21	13
その他	—	—
計	31	25
保 証	67	55
信 用	227	189
合 計	325	269

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位:百万円・%)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,300,487 (98.00)					3,420,298 (98.39)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	15,942 (0.47)	3,625	12,317	100.00	100.00	16,733 (0.48)	3,218	13,515	100.00	100.00
危険債権	35,147 (1.04)	20,188	12,759	93.74	85.29	29,771 (0.85)	16,408	11,373	93.31	85.11
要管理債権	16,030 (0.47)	5,960	582	40.81	5.78	9,299 (0.26)	3,229	274	37.66	4.51
計	67,119 (1.99)	29,775	25,658	82.58	68.70	55,805 (1.60)	22,855	25,163	86.04	76.36
合 計	3,367,607 (100.00)					3,476,103 (100.00)				

- 注1. ()内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	7,241	7,445
延滞債権額	43,661	38,857
3カ月以上延滞債権額	819	282
貸出条件緩和債権額	15,210	9,017
合 計	66,932	55,602

- 注1. 部分直接償却は実施しておりません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

<貸倒引当金残高>

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	4,680	3,383
個別貸倒引当金	25,076	24,889
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	29,756	28,272

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	5,758	4,680	—	5,758	4,004	3,383	—	4,004
個別貸倒引当金	25,749	25,076	674	25,074	25,047	24,889	826	24,220
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	31,508	29,756	674	30,833	29,052	28,272	826	28,225

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	—	1

証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	6,222 (39.9)	— (—)	6,222 (37.4)	4,409 (31.5)	— (—)	4,409 (29.9)
地方債	259 (1.6)	— (—)	259 (1.5)	101 (0.7)	— (—)	101 (0.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	7,563 (48.6)	— (—)	7,563 (45.5)	7,597 (54.3)	— (—)	7,597 (51.5)
株 式	956 (6.1)	— (—)	956 (5.7)	1,041 (7.4)	— (—)	1,041 (7.1)
外国債券	— (—)	1,058 (100.0)	1,058 (6.3)	— (—)	768 (100.0)	768 (5.2)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	555 (3.5)	— (—)	555 (3.3)	832 (6.0)	— (—)	832 (5.6)
合 計	15,557 (100.0)	1,058 (100.0)	16,615 (100.0)	13,982 (100.0)	768 (100.0)	14,751 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	6,060 (40.3)	— (—)	6,060 (37.7)	5,203 (37.1)	— (—)	5,203 (34.9)
地方債	268 (1.8)	— (—)	268 (1.6)	144 (1.0)	— (—)	144 (1.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	7,547 (50.2)	— (—)	7,547 (46.9)	7,489 (53.3)	— (—)	7,489 (50.3)
株 式	469 (3.1)	— (—)	469 (2.9)	472 (3.4)	— (—)	472 (3.2)
外国債券	— (—)	1,062 (100.0)	1,062 (6.6)	— (—)	853 (100.0)	853 (5.7)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	663 (4.4)	— (—)	663 (4.1)	732 (5.2)	— (—)	732 (4.9)
合 計	15,009 (100.0)	1,062 (100.0)	16,072 (100.0)	14,041 (100.0)	853 (100.0)	14,894 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度中間期	国 債	247	193	1,835	2,402	1,544	—	6,222
	地方債	157	13	13	76	—	—	259
	社 債	879	2,427	1,788	1,019	1,448	—	7,563
	株 式	—	—	—	—	—	956	956
	外国債券	9	281	398	230	138	—	1,058
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1	41	54	0	40	417	555
	合 計	1,295	2,957	4,090	3,728	3,171	1,373	16,615
平成27年度中間期	国 債	89	707	1,329	—	2,282	—	4,409
	地方債	6	13	13	69	—	—	101
	社 債	1,095	2,741	1,391	821	1,548	—	7,597
	株 式	—	—	—	—	—	1,041	1,041
	外国債券	64	85	144	328	145	—	768
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	78	81	2	129	540	832
	合 計	1,255	3,626	2,959	1,221	4,105	1,582	14,751

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	103	87	87	87	87
信託財産額	191	182	172	186	177

<信託財産残高表>

(単位:百万円・%)

【資産】	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	87	47.9	87	50.6
現金預け金	94	52.0	85	49.4
その他の資産	—	—	0	0.0
合 計	182	100.0	172	100.0

【負債】

(単位:百万円・%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	182	100.0	172	100.0
合 計	182	100.0	172	100.0

注1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

2. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位:百万円)

【金銭信託】	平成26年度中間期	平成27年度中間期
元 本	182	172
その他	0	0
合 計	182	172

注 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位:百万円)

【金銭信託】	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	182	172
合 計	182	172

注 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位:百万円・%)

【信託勘定】	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国 債	87	100.0	87	100.0
合 計	87	100.0	87	100.0

注 地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

● 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。